

第12期決算公告



平成30年5月31日
 栃木県宇都宮市築瀬4-16-16
 株式会社ダイニングファクトリー
 代表取締役 人見 洋二郎

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(433,993,604)	流動負債	(467,519,681)
現金及び預金	243,810,202	買掛金	84,345,336
売掛金	24,966,587	未払金	54,506,174
たな卸資産	65,955,701	未払費用	13,835,096
前払費用	56,255,406	未払賃金給与	74,896,333
短期貸付金	3,919,391	前受金	3,632,972
未収入金	18,122,656	未払法人税等	3,212,700
立替金	4,839,942	未払消費税等	22,392,300
その他流動資産	16,123,719	1年内返済予定の長期借入金	188,703,000
固定資産	(830,083,435)	1年内償還予定の社債	16,800,000
有形固定資産	(660,356,375)	預り金	3,752,704
建物	329,450,191	仮受金	1,443,066
建物附属設備	248,191,234	固定負債	(797,086,360)
構築物	6,123,078	社債	27,600,000
車両運搬具	933,334	長期借入金	758,084,000
工具、器具及び備品	60,128,221	リース債務	2,826,360
リース資産	2,635,076	長期預り金	8,576,000
土地	12,895,241	負 債 合 計	1,264,606,041
無形固定資産	(3,958,212)	【純資産の部】	
ソフトウェア	3,958,212		

投資その他の資産	(165,768,848)	株主資本	(262,738)
出資金	80,000	資本金	(50,000,000)
長期貸付金	3,153,342	利益剰余金	(-49,737,262)
長期前払費用	8,797,247	繰越利益剰余金	-49,737,262
敷金及び保証金	153,738,259		
繰延資産	(791,740)		
社債発行費	791,740		
		純 資 産 合 計	262,738
資 産 合 計	1,264,868,779	負債及び純資産合計	1,264,868,779

損益計算書

自平成 29 年 3 月 1 日

至平成 30 年 2 月 28 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,459,556,018
売 上 原 価		1,214,642,129
売 上 総 利 益		2,244,913,889
販売費及び一般管理費		2,288,460,413
営 業 利 益		-43,546,524
営 業 外 収 益		
受取利息	212,612	
受取配当金	675	
受取賃借料	56,561,202	
雑収入	10,344,732	67,119,221
営 業 外 費 用		
支払利息	10,011,524	
社債発行費償却	395,856	
賃借費用	47,456,596	
支払保証料	1,375,986	
雑損失	2,187,571	61,427,533
経 常 利 益		-37,854,836
特 別 利 益		
固定資産売却益	6,675,227	6,675,227
特 別 損 失		
店舗閉鎖損失	16,422,240	
固定資産売却損	226,890	
固定資産除却損	71,948,743	
特別損失	1,000,000	89,597,873
税引前当期純利益		-120,777,482
法人税・住民税及び事業税		6,458,600
当 期 純 利 益		-127,236,082

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 最終仕入原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。
- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- ・ 社債発行費 繰延資産に計上し、定額法(7年)により均等償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 236,798千円

V 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,000	-	-	5,000

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

自己株式は保有しておりません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具備品	事務用機器一式

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
役員	人見洋二郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 100.0	被債務保証	店舗賃借取引(注)2	-	地代家賃	-
						被債務保証	借入金に係る被債務保証(注)3	946,787	-	-
						被債務保証	賃貸借取引に係る被債務保証(注)4	38,420	-	-

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 金融機関からの借入に対して、当社の役員である人見洋二郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である人見洋二郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

IX 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 52円54銭
② 1株当たり当期純利益 -9,947円45銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。